

第 2 期 事 業 年 度

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

財 務 諸 表

独 立 行 政 法 人 造 幣 局

目 次

貸借対照表	・・・・・・・・・・	1
損益計算書	・・・・・・・・・・	2
製造原価明細書	・・・・・・・・・・	3
キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・	4
利益の処分に関する書類	・・・・・・・・・・	5
行政サービス実施コスト計算書	・・・・・・・・・・	6
重要な会計方針	・・・・・・・・・・	7
附属明細書	・・・・・・・・・・	8

財務諸表

(1) 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金		13,330,717,476	買掛金		189,657,927
有価証券		1,407,080,803	未払金		3,069,652,964
売掛金		2,988,675,726	国庫納付金未払金		3,715,995,107
製造済貨幣		562,917,885	未払消費税等		403,170,700
製品		304,797,731	未払費用		61,058,453
原材料		6,138,194,764	前受金		423,497,671
部分品		22,365,075	預り金		88,727,918
仕掛品		3,112,455,639	引当金		
貯蔵品		547,019,766	賞与引当金	631,134,191	631,134,191
未収収益		3,718,755	その他の流動負債		2,368,905
未収金		323,265,410	流動負債合計		8,585,263,836
その他の流動資産		3,009,851			
流動資産合計		28,744,218,881	固定負債		
固定資産			資産見返負債		
1 有形固定資産			資産見返寄附金	630,500	630,500
建物	21,097,446,657		長期リース債務		61,755,383
減価償却累計額	3,654,000,327	17,443,446,330	引当金		
構築物	2,127,837,240		退職給付引当金	26,234,332,318	26,234,332,318
減価償却累計額	666,424,011	1,461,413,229	固定負債合計		26,296,718,201
機械装置	10,112,758,100		負債合計		34,881,982,037
減価償却累計額	3,549,139,011	6,563,619,089	(資本の部)		
車両運搬具	102,137,280		資本金		
減価償却累計額	52,140,351	49,996,929	政府出資金		66,857,260,392
工具器具備品	1,446,271,030		資本金合計		66,857,260,392
減価償却累計額	703,576,128	742,694,902	利益剰余金		
土地		45,949,694,765	研修・研究・施設改善等積立金		640,600,801
立木		626,716,855	積立金		2,919,942,169
その他の有形固定資産		18,074,563	当期末処分利益		4,213,782,159
有形固定資産合計		72,855,656,662	(うち当期総利益)		(4,213,782,159)
2 無形固定資産			利益剰余金合計		7,774,325,129
ソフトウェア		852,592,430			
その他の無形固定資産		2,574,004	資本合計		74,631,585,521
無形固定資産合計		855,166,434	負債資本合計		109,513,567,558
3 投資その他の資産					
投資有価証券		7,058,463,948			
長期前払費用		61,633			
投資その他の資産合計		7,058,525,581			
固定資産合計		80,769,348,677			
資産合計		109,513,567,558			

(2) 損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		35,021,277,327
売上原価		
製品期首たな卸高	815,706,298	
当期製品製造原価	20,257,829,385	
貨幣法第10条に基づく国庫納付金	3,715,995,107	
合計	24,789,530,790	
他勘定振替高 (注1)	20,582,298	
製品期末たな卸高 (注2)	867,715,616	
	23,901,232,876	
原材料評価損	87,557,021	23,988,789,897
売上総利益		11,032,487,430
販売費及び一般管理費		
給料諸手当	2,463,572,811	
法定福利費	350,582,116	
賞与引当金繰入額	206,670,746	
退職給付費用	385,027,293	
減価償却費	1,199,299,104	
消耗品費	157,637,379	
支払ロイヤリティ	74,849,736	
修繕費	239,492,164	
運送費	309,298,685	
通信費	206,767,826	
支払手数料	89,903,952	
光熱水料	135,682,847	
賃借料	134,029,817	
保険料	99,645,587	
広告費	123,266,614	
その他の経費	715,157,224	6,890,883,901
営業利益		4,141,603,529
営業外収益		
資産見返寄附金戻入	19,500	
受取利息	7,156,437	
有価証券利息	4,817,132	
宿舍貸付料	112,509,806	
その他の営業外収益	103,379,088	227,881,963
営業外費用		
支払利息	3,704,252	
固定資産除却損	77,579,188	
その他の営業外費用	14,180,899	95,464,339
経常利益		4,274,021,153
特別利益		
固定資産売却益	2,401,138	2,401,138
特別損失		
固定資産除却損	80,362,536	
固定資産売却損	53,025	80,415,561
当期純利益		4,196,006,730
目的積立金取崩額		17,775,429
当期総利益		4,213,782,159

(注記事項)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

その他の有形固定資産 8,758,693円

販売費及び一般管理費 11,823,605円

計 20,582,298円

2 製品期末たな卸高は低価法の適用に伴う評価損5,665,761円を控除しております。

製造原価明細書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
原材料費	8,886,151,575
労務費	6,675,869,031
経費	5,589,101,783
当期総製造費用	21,151,122,389
仕掛品期首たな卸高	3,029,936,849
合計	24,181,059,238
仕掛品期末たな卸高	3,112,455,639
他勘定振替高	810,774,214
当期製品製造原価	20,257,829,385

(注記事項)

他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

貯蔵品	591,357,469円
工具器具備品	186,929,792円
販売費及び一般管理費	32,486,953円
計	810,774,214円

(3) キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	6,263,128,862
人件費支出	11,684,383,526
その他の業務支出	4,047,503,047
業務収入	32,825,294,555
その他の収入	262,231,949
未払消費税等の減少額	703,237,500
小計	10,389,273,569
利息の受取額	19,540,459
利息の支払額	3,704,252
貨幣法第10条に基づく国庫納付金の支払額	1,888,926,251
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,516,183,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	17,000,000,000
定期預金の払戻による収入	18,200,000,000
譲渡性預金の預入による支出	5,500,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	5,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,173,223,649
有形固定資産の売却による収入	2,613,600
無形固定資産の取得による支出	50,874,000
投資有価証券の取得による支出	8,474,512,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,495,996,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	1,049,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,049,402
資金増加額	19,137,252
資金期首残高	811,580,224
資金期末残高	830,717,476

(注記事項)

資金期末残高の貸借対照表科目別内訳は、次のとおりです。

現金及び預金	13,330,717,476円
定期預金	12,500,000,000円
資金期末残高	830,717,476円

(4) 利益の処分に關する書類

(平成 1 7 年 1 0 月 2 0 日)

(単位 : 円)

科 目	金 額		
当期末処分利益			4,213,782,159
当期総利益		4,213,782,159	
利益処分額			
積立金		3,430,819,052	
独立行政法人通則法第 4 4 条第 3 項により 主務大臣の承認を受けた額			
研修・研究・施設改善等積立金	782,963,107	782,963,107	4,213,782,159

(注記事項)

- 1 前事業年度及び当事業年度の積立金の合計額6,350,761,221円のうち独立行政法人造幣局法(平成14年法律第40号)第15条第1項に規定する国庫納付額に相当する金額は、2,408百万円であります。
- 2 上記の国庫納付額に相当する金額は、当事業年度末における見込額であるため、変動することがあります。

(5) 行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
売上原価	23,988,789,897	
販売費及び一般管理費	6,890,883,901	
営業外費用	95,464,339	
特別損失	80,415,561	31,055,553,698
(2) (控除) 自己収入等		
売上高	35,021,277,327	
営業外収益	227,881,963	
特別利益	2,401,138	35,251,560,428
業務費用合計		4,196,006,730
機会費用		
政府出資の機会費用	882,515,837	882,515,837
行政サービス実施コスト		3,313,490,893

重要な会計方針

<p>(1) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年～14年</td> </tr> </table> <p>定額法を採用しております。 なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	6年～50年	構築物	7年～50年	機械装置	12年～14年
建物	6年～50年						
構築物	7年～50年						
機械装置	12年～14年						
<p>(2) 引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>役職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>役職員の退職給付に備えるため、役員については、独立行政法人造幣局役員退職手当規程に基づく期末要支給額を、また職員については、当該事業年度末における退職給付債務及び退職共済年金に係る整理資源及び恩給負担金に係る債務を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、平成16年に財政再計算が行われたことにより生じた整理資源に係る退職給付引当金の差額については、財政再計算の期間（5年）に合わせて償却しております。</p>						
<p>(3) 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。</p>						
<p>(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>平均原価法による低価法を採用しております。</p>						
<p>(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法</p> <p>政府出資の機会費用の計算に使用した利率</p>	<p>10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。</p>						
<p>(6) リース取引の処理方法</p>	<p>ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>						
<p>(7) 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>						

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

(6) 附属明細書

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	20,780,283,312	381,112,378	63,949,033	21,097,446,657	3,654,000,327	1,802,957,648	17,443,446,330	
	構築物	2,078,656,762	51,065,676	1,885,198	2,127,837,240	666,424,011	330,867,974	1,461,413,229	
	機械装置	9,073,724,564	1,176,503,179	137,469,643	10,112,758,100	3,549,139,011	1,688,960,837	6,563,619,089	
	車両運搬具	91,614,856	14,716,200	4,193,776	102,137,280	52,140,351	26,050,269	49,996,929	
	工具器具備品	1,087,364,461	369,247,841	10,341,272	1,446,271,030	703,576,128	369,933,838	742,694,902	
	計	33,111,643,955	1,992,645,274	217,838,922	34,886,450,307	8,625,279,828	4,218,770,566	26,261,170,479	
非償却資産	土地	45,949,694,765	0	0	45,949,694,765	-	-	45,949,694,765	
	立木	638,419,519	1,447,336	13,150,000	626,716,855	-	-	626,716,855	
	建設仮勘定	4,500,000	1,329,596,333	1,334,096,333	0	-	-	0	
	その他の有形 固定資産	8,985,756	9,088,807	0	18,074,563	-	-	18,074,563	
	計	46,601,600,040	1,340,132,476	1,347,246,333	46,594,486,183	-	-	46,594,486,183	
有形固定資産合計	償却資産	33,111,643,955	1,992,645,274	217,838,922	34,886,450,307	8,625,279,828	4,218,770,566	26,261,170,479	
	非償却資産	46,601,600,040	1,340,132,476	1,347,246,333	46,594,486,183	-	-	46,594,486,183	
	計	79,713,243,995	3,332,777,750	1,565,085,255	81,480,936,490	8,625,279,828	4,218,770,566	72,855,656,662	
無形固定資産	ソフトウェア	1,444,779,062	10,334,000	0	1,455,113,062	602,520,632	304,785,376	852,592,430	
	その他の無形 固定資産	2,574,004	0	0	2,574,004	0	0	2,574,004	
	計	1,447,353,066	10,334,000	0	1,457,687,066	602,520,632	304,785,376	855,166,434	
投資その他の資産	投資有価証券	0	8,474,297,485	1,415,833,537	7,058,463,948	-	-	7,058,463,948	
	長期前払費用	79,796	14,507	32,670	61,633	-	-	61,633	
	計	79,796	8,474,311,992	1,415,866,207	7,058,525,581	-	-	7,058,525,581	

たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
製造済貨幣	525,676,998	35,506,933,851	0	35,469,692,964	0	562,917,885	
製品	290,029,300	8,354,423,032	0	8,333,988,840	5,665,761	304,797,731	
原材料	6,102,565,131	88,610,066,459	278,567	88,478,445,978	96,269,415	6,138,194,764	
部分品	13,199,255	37,789,568	2,840,450	31,464,198	0	22,365,075	
仕掛品	3,029,936,849	121,217,507,472	0	121,134,988,682	0	3,112,455,639	
貯蔵品	579,336,739	1,413,845,149	147,000	1,446,309,122	0	547,019,766	
計	10,540,744,272	255,140,565,531	3,266,017	254,894,889,784	101,935,176	10,687,750,860	

(注記事項)

- 1 「当期増加額」の欄のうち、「その他」の欄は、実地たな卸による増加によるものです。
- 2 「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、実地たな卸による減少及び低価法の適用による評価損の計上によるものです。

有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	東京湾横断道路債	105,336,173	100,000,000	103,110,620	0	
	中小企業債	101,934,052	100,000,000	101,127,419	0	
	計	1,411,416,277	1,400,000,000	1,407,080,803	0	
貸借対照表 計上額合計				1,407,080,803		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	預金保険機構債	1,199,721,104	1,200,000,000	1,199,722,244	0	
	計	7,062,881,208	7,000,000,000	7,058,463,948	0	
貸借対照表 計上額合計				7,058,463,948		

引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	625,995,132	631,134,191	625,995,132	0	631,134,191	
計	625,995,132	631,134,191	625,995,132	0	631,134,191	

退職給付引当金の明細

a. 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	25,611,583,311	905,447,489	1,163,512,432	25,353,518,368	
退職一時金に係る債務	16,203,276,320	896,488,489	1,102,286,341	15,997,478,468	
整理資源負担金に係る債務	9,346,968,991	0	55,546,091	9,291,422,900	
恩給負担金に係る債務	61,338,000	8,959,000	5,680,000	64,617,000	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	1,724,306,332	3,423,607	846,915,989	880,813,950	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	27,335,889,643	908,871,096	2,010,428,421	26,234,332,318	

b. 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

イ. 勤務費用	637,449,500
ロ. 利息費用	267,997,989
ハ. 過去勤務債務の費用処理額(費用の減額)	72,142,932
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	75,566,539
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	908,871,096

c. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ. 割引率	退職一時金に係る債務	1.6%
	整理資源負担金に係る債務	1.6%~3.2%
	恩給負担金に係る債務	4.0%

資本金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	66,857,260,392	0	0	66,857,260,392	
	計	66,857,260,392	0	0	66,857,260,392	

積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
研修・研究・施設改善等積立金	0	658,376,230	17,775,429	640,600,801	当期増加額：独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた額 当期減少額：目的積立金取崩額
通則法第44条第1項積立金	0	2,919,942,169	0	2,919,942,169	
計	0	3,578,318,399	17,775,429	3,560,542,970	

目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	研修・研究・施設改善等積立金	17,775,429	職場環境の整備等
	計	17,775,429	

役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 102,371,270	(0) 6	(0) 0	(0) 0
職 員	(157,600,824) 7,861,869,815	(104) 1,178	(190,890) 1,184,347,141	(4) 47
合 計	(157,600,824) 7,964,241,085	(104) 1,184	(190,890) 1,184,347,141	(4) 47

(注記事項)

- 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人造幣局役員報酬規程及び独立行政法人造幣局役員退職手当規程によっております。
- 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人造幣局職員給与規程によっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数によっております。
- 非常勤職員は外数として()で記載しております。
- 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

開示すべきセグメント情報

(単位：円)

			計	消去又は全社	合 計
	貨幣製造事業	その他の事業			
売上高及び営業損益					
売 上 高	23,133,769,408	11,887,507,919	35,021,277,327	-	35,021,277,327
営 業 費 用	19,769,086,395	11,110,587,403	30,879,673,798	-	30,879,673,798
営 業 利 益	3,364,683,013	776,920,516	4,141,603,529	-	4,141,603,529
総 資 産	29,727,856,021	7,570,407,839	37,298,263,860	72,215,303,698	109,513,567,558

(注記事項)

- 事業の種類区分方法
通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律(昭和62年法律第42号)第4条第2項に規定する貨幣の製造に関する事務に係る契約に基づくものとその他に区分しております。
- 事業の内容
貨幣製造事業 貨幣の製造等
その他の事業 貨幣セット、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等
- 総資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産のうち主なものは、現金及び預金並びに土地であります。
- 目的積立金を財源とする営業費用が17,775,429円含まれております。

主な資産、負債、収益及び費用の明細

当事業年度末（平成17年3月31日現在）における主な資産、負債、収益及び費用の内容は次の通りであります。

a. 資産の部

イ. 現金預金

（単位：円）

内 容	金 額	摘 要
現金	2,636,644	
預金	13,328,080,832	
当座預金	15,786,380	
普通預金	735,555,647	
定期預金	12,500,000,000	
郵便貯金	504,105	
郵便振替貯金	76,234,700	
合 計	13,330,717,476	

ロ. 売掛金

（単位：円）

内 容	金 額	摘 要
財務省	2,672,381,542	
内閣府	219,045,048	
その他	97,249,136	関東農政局他
合 計	2,988,675,726	

b. 負債の部

イ. 買掛金

（単位：円）

内 容	金 額	摘 要
三宝伸銅工業（株）	90,194,581	
（株）徳力本店	27,163,605	
（株）林ケース製作所	19,473,510	
田中貴金属販売（株）	11,998,256	
その他	40,827,975	日立金属アドメット（株）他
合 計	189,657,927	

ロ．未払金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
コーナン建設(株)	443,100,000	
富士電機システムズ(株)	436,905,000	
千代田工販(株)	158,940,040	
大林道路(株)	118,125,000	
八洲電機(株)	85,575,000	
日本通運(株)	46,212,765	
住商情報システム(株)	32,845,176	
(株)三建アクセス	25,890,900	
木戸工業(株)	19,201,240	
その他	1,702,857,843	退職手当等
合 計	3,069,652,964	

c. 収益の部

特記すべき事項はありません。

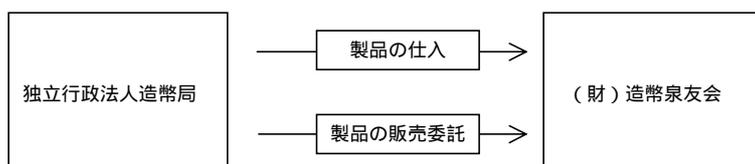
d. 費用の部

特記すべき事項はありません。

関連公益法人の状況

a. 概要

名 称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(財)造幣泉友会	造幣技術の調査研究、造幣事業の普及宣伝等	製品の販売	亀井 敬之、徳永 浩、岩井 務、延 裕次、松岡 洋一、北野與志朗、千崎 義信、谷 慶三



b. 財務状況

(単位：円)

資 産	負 債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
1,451,302,569	618,351	1,450,684,218	760,874,534	935,369,236	174,494,702

c. 取引の状況

(単位：円)

事業収入 (ア)	うち当法人の発注等に係る金額(イ)	割合 (イ)/(ア)
210,492,771	4,560	0.0%

(注記事項)

- 1 財団法人造幣泉友会は、平成16年度末をもって解散しました。
- 2 平成17年度中に、解散した財団法人造幣泉友会から残余財産（現金約11億円、土地594㎡等）の寄附を受ける予定であります。